

令和元年度 私立幼稚園等に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額(千円)		対象						対象・単価・条件等(令和元年度)	
				私立幼稚園				認定こども園			
		30年度	元年度	私学助成		施設型給付		幼稚園型	幼保連携型		
				学法	非学法	学法	非学法		学法		非学法
北海道	管理運営対策費(単価183,135円/人)	3,191,865	2,189,237	○				○	○	R1～新制度移行園の特別支援教育対策促進費を含む R1～新制度移行園の特別支援教育対策促進費を除く	
	新制度移行分	351,570	1,337,057			○					
	特別支援教育対策促進費 (3人以上就園:589,000円/人)	914,717	113,677	○							
	教員人材確保支援事業費	45,887	42,840	○							
	子育て支援対策事業費	69,368	246,090	○	○	○	○	○	○		
	耐震化促進事業費	0	498,001	○		○		○	○		
青森	経常費(単価187,649円/人)	225,622	211,481	○	○					預かり保育:62,510,000円、子育て支援活動の推進:40,320,000円 東日本大震災の被災園児に対する授業料等の減免事業補助 耐震診断、耐震改修・耐震改築経費補助 耐震化補助 施設整備補助 私学協会の研修事業補助 私幼団体の研修事業補助 幼児教育の質向上のための環境整備補助 防犯対策強化の整備補助 園務改善のためのICT化補助	
	特別支援教育費 (対象園児2人以上784,000円/人)	58,800	69,776	○		○		○			
	特別支援教育費【県単分】 (対象園児1人のみ392,000円/人)	6,997	9,408	○		○		○			
	特色教育支援経費	87,958	102,830			○		○			
	被災幼児生徒授業料等減免補助	0	314	○	○	○	○	○	○		
	私立学校耐震化促進事業費	0	60,808	○				○	○		
	認定こども園耐震化促進事業費	0	375,834					○	○		
	認定こども園整備事業	29,566	371,942					○	○		
	私立学校振興活動費	0	100								
	研修事業費	80	80								
	幼児教育緊急環境整備事業費	4,351	14,698	○		○		○			
	認定こども園防犯対策整備費	450	10,654					○			
	園務改善ICT化促進事業費	2,779	2,160	○		○		○			
岩手	運営費(単価185,172円/人)									エアコン設置・ブロック塀撤去	
	一般補助	768,862	752,910	○							
	緊急安全対策	998	14,400	○		○					
	特色ある幼児教育等推進事業										
	財務状況改善	0	500	○				○			
	一種免許状保有促進	40	120	○				○			
	特色ある幼児教育振興	28,930	33,616	○			○	○			
	認定こども園等への円滑な移行準備支援	0	600	○				○			
	園務改善のためのICT化支援	0	1,620	○				○			
	教育改革推進特別経費										
預かり保育推進	87,360	105,260	○								
子育て支援活動の推進	68,240	75,880	○				○				
特別支援教育費 (対象園児2人以上784,000円/人、1人392,000円/人)	99,960	130,144	○				○	○			
宮城	運営費(単価182,571円/人)	3,940,840	3,618,375	○						補助対象経費の1/2を補助上限とする 単価:70,000円(一種免許状を保有する教職員に応じて補助) 単価:74,672円	
	特別補助	9,732	7,154			○		○			
	教育振興補助	61,942	30,765			○		○			
	私立学校特別支援教育教育費 (対象園児2人以上:784,000円)	260,288	283,808	○		○		○			
	私立幼稚園特別支援教育教育費 (対象園児1人:392,000円)	10,271	13,328	○	○	○	○	○	○		
	教育改革推進特別経費 学校安全の推進	4,493	6,675	○	○	○	○	○	○		

	預かり保育 認定子ども園移行等推進事業費	327,117 4,334	318,460 17,800	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	学法・国庫単価×2、非学法：学法×1/2 移行予定園への事務費補助
秋田	一般補助(単価187,449円/人) 加算分(人材確保単価24,000円/年) 加算分(一種免許単価9,000円/年) 特別支援教育費 (学法・1人392,000円、2人以上784,000円) (非学法・1人65,000円) 預かり保育推進事業費 保育料軽減事業 遊具等整備事業 ICT化支援事業	176,202 80,729 22,689 635 2,943 1,080	157,397 1,536 1,062 87,481 28,260 1,141 12,625 540	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	条件：新制度に移行していない幼稚園 条件：一種免許状保育教員が在籍する園 教育日、長期休業日、休業日において規定あり。 被災幼児に対して設置者が減免した入園料および保育料の補助、上限50,000円 補助率：認定子ども園1/2、幼稚園1/3 補助率：3/4
山形	一般補助(単価191,401円/人) 特別支援教育運営費 (1人392,000円、2人以上784,000円/人) 子育て支援事業費 緊急環境整備事業費 園務改善のためのICT化支援事業費 被災児童生徒等就学支援事業費	844,997 78,900 4,444 811 352	642,805 77,750 17,916 540 296	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	施設や教育機能を地域に開放する事業を行う園に対し一部補助、預かり保育実施園に対し一部補助 遊具等の備品補助(条件あり) 補助額：事業費の1/3(幼稚園)、1/2(認定子ども園) 上限1,000,000円 支援システム導入に必要な購入費等に対する3/4補助(上限540,000円) 被災園児を対象とした入園料・保育料の減免措置(補助額は世帯収入により異なる)
福島	運営費(単価190,377円/人) 子育て支援推進事業補助 心身障がい児教育費 (1人392,000円、2人以上784,000円) 教育振興事業(単価63,459円/人) (心身障がい児1人392,000円、2人以上784,000円) 設備整備事業補助(災害復旧事業) 被災園児就園支援事業 被災私立学校復興支援事業 認定子ども園支援事業(子育て支援) 未来の子どもを守る食の安全確保事業 未来を担う子どもたちの安心就学環境支援事業 心と体いきいき事業 認定子ども園等の環境整備事業	2,317,820 300,116 200,927 14,279 450 18,185 127,590 18,169 723 0 27,046 13,708	2,287,153 366,980 328,692 13,275 34,910 42,293 132,878 25,200 1,372 25,000 0 34,340	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	震災のため、園児数の算定に特別措置適用 延長保育・長期休業の預かり保育実施園への補助 災害復旧経費の一部補助 被災園保育料等の一部補助 震災による保育料等収入の減収分の一部補助 子育て支援補助 給食食材の放射性物質測定機器の整備等補助 施設の耐震化補助 園児の体力向上・肥満防止プログラム実施園への補助 子育て環境の整備
茨城	經常費(単価200,871円/人) 預かり保育推進事業費 特別支援教育補助事業費 (障害児2人以上784,000円/人、1人392,000円/人) 保育料減免補助事業費 認定子ども園等教育支援体制整備事業費 認定子ども園施設整備事業費 幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業費 保育対策総合支援事業費 教員復職・支援員育成事業費 子育て支援員養成事業費	1,144,633 123,364 305,368 0 41,682 353,884 46,817 — 16,052 43,848	1,117,246 150,958 313,600 712 108,000 702,009 59,400 599,989 42,114 57,042	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	通常預かり保育：実績に応じて配分、特定・長期休業日・休業日：条件あり 被災幼児の保育料等減免補助 質の高い幼児教育・保育を確保するための環境整備等補助 認定子ども園等の施設整備補助 教育補助員配置経費補助・1園1,080,000円以内 保育補助員配置経費補助・1園1,080,000円以内 幼稚園等における人材育成・確保のための雇成型訓練の実施委託・1人約200,000円/月×最長6ヶ月 保育所等における人材育成・確保のための雇成型訓練の実施委託・1人約200,000円/月×最長6ヶ月
栃木	運営費(単価193,500円/人) 教材費等補助(補助単価39,100円/人) 地域子育て推進事業費 特別支援教育費 (学法・1人784,000円/非学法・1人392,000円)	2,181,773 664 157,450 452,368	2,155,473 939 163,080 497,057	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	新制度移行園は一種免許状配分として算定した額に限る 新制度移行園は対象外 子育て支援 ①預かり保育・条件あり、②子育て支援活動・1園130,000円または200,000円) 新制度移行園はH26年度から継続して補助実績がある園に限る 特別支援助成

山 梨	運営費（単価192,408円／人）	426,342	412,965	○	○	○	○	○	○		
	特別支援教育費 （対象園児2人以上784,000円／人、1人196,000円／人）	45,864	41,944	○	○	○	○	○	○		
	認定こども園整備事業費	91,375	167,483	○	○	○	○	○	○		環境整備 補助率：国1/2、市町村1/4
	緊急環境整備事業費	4,172	19,368	○	○	○	○	○	○		環境整備 認定こども園補助率：国1/2、私立幼稚園補助率：国1/3
	防犯対策整備支援事業費	4,155	—	○	○	○	○	○	○		幼稚園型認定こども園（移行予定園）補助率：国1/2、市町村1/4
	保育教諭確保対策支援事業費	93	245	○	○	○	○	○	○		保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得を支援、補助率1/2
	幼稚園教諭免許状更新講習受講支援事業費	544	486	○	○	○	○	○	○		保育士の幼稚園教諭免許更新講習受講を支援、補助率1/2
	園務改善のためのICT化支援事業費	1,869	1,620	○	○	○	○	○	○		施設整備 補助率：国3/4、実施主体1/4
	処遇改善推進事業費	434	1,039	○	○	○	○	○	○		教員の給与月額引き上げに対して必要な経費の一部を助成、補助率1/2
東 京	経常費（単価203,646円／人）	18,678,114	17,976,252	○							
	教育振興事業費（単価48,825円／人）	1,015,151	957,179		○						
	特別支援学校等経常費（単価784,000円／人）	1,696,628	2,056,769	○	○			○	○		
	特別支援教育事業費（単価392,000円／人）	435,904	502,544	○	○			○	○		
	安全対策促進事業費	1,778,612	5,629,580	○	○			○	○		防災機能の強化等（小中高専を含む）
	預かり保育推進補助	1,081,320	936,766	○	○			○	○		教育条件の維持向上、多様な保育ニーズへの対応
	園児保護者負担軽減事業費	4,148,967	4,132,088	○	○			○	○		教育の充実と振興、21,600～74,400円／人
	教育研究費	68,431	72,905								教職員の資質向上、各私学団体主催の研修・教育事業の充実（小中高専を含む）
	省エネ設備等導入事業費	305,034	309,263	○	○			○	○		Co2の削減（小中高専を含む）
	認定こども園整備費等補助	430,341	675,359	○	○			○	○		認定こども園利用者に対する教育、保育等の総合的なサービス提供の推進
	環境整備費	152,440	195,086	○	○			○	○		幼児教育における質向上のための環境整備
	被災生徒等臨時支援金	632	876	○	○			○	○		被災園児・保護者の経済的負担の軽減、園児の就園機会の確保（小中高専を含む）
	被災生徒等授業料等減免事業補助金	18,644	25,455	○	○			○	○		被災園児・保護者の経済的負担の軽減、園児の就園機会の確保（小中高専を含む）
	施設型給付費負担金	3,876,841	5,130,463	○	○			○	○		幼児期の学校教育や保育等の量を拡充・質向上の推進
	私立幼稚園等一時預かり事業費	785,224	963,053	○	○			○	○		地域の実情に応じた子育て支援
特色教育等推進補助	40,466	53,158					○	○		新制度移行園に対する従来の経常費（特別補助）の事業補助	
子育て支援施設利用給付事業費		5,175,216	○	○						308,400円（上限）／人、新制度未移行園に通う園児保護者の負担軽減	
神奈川	経常費（標準運営方式のため単価なし）	12,319,914	11,585,590	○	○						高額給与他一部交付事由により減額の可能性あり
	預かり保育推進費	437,155	413,445	○	○	△	△	△	△		預かり保育専任教員を1名以上配置、ほか別途条件あり（△：条件を満たした場合のみ対象）
	地域開放推進費	156,609	166,200	○	○			○	○		県が定めた回数以上の事業を2事業以上実施、条件上限額あり
	特別支援教育費 （国庫：2人以上784,000円／人、県単：1人392,000円／人）	1,871,800	1,920,016	○	○			○	○		
	施設耐震診断調査費	2,404	5,936	○	○			○	○		補助率2/3以内（補助限度額1,030,000円、別途条件あり）
	認定こども園移行幼稚園耐震化工事費	0	243,258	○	○			○	○		社福のみ 補助率1/2（本体工事費等、条件あり）
	緊急環境整備費	51,690	61,461	○	○			○	○		社福のみ 補助率・国1/3 基準額666,000円（私立幼稚園）、国1/2 基準額1,000,000円（認定こども園）
	移行準備費	5,698	6,576	○	○			○	○		補助率・国1/2 基準額800,000円
	園務改善費	19,379	26,054	○	○			○	○		補助率・国3/4 基準額540,000円
	認定こども園施設整備交付金事業費	218,065	949,232					○	○		認定こども園の創設、増築に対し、定められた基準に基づき定員に応じた単価設定
	幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備事業費	4,987	10,200					○	○		子育て環境整備（負担割合：基金1/2、市町村1/4、事業者1/4）
安心こども交付金事業費（認定こども園）	101,018	245,909					○	○		認定こども園の創設、増築に対し、定められた基準に基づき定員に応じた単価設定	
富 山	経常費（単価215,582円／人）	300,160	147,652	○							
	教育振興費を除く場合（単価187,107円／人）										
	教育振興費【国補助分】	25,218	32,662	○	○			○	○		預かり保育、障害児受入れ
	設備整備費	0	0		○						非学法・1園400,000円
	教育環境整備事業費	2,484	2,000	○	○			○	○		学法・1園500,000円（限度額）
	園舎リフレッシュ事業費	0	0	○	○			○	○		増改築、大規模改造等
	保育料軽減事業費	13,939	9,502	○	○			○	○		第3子以降及び一定の所得階層以下の第1子、第2子の保育料原則無償化 新制度移行園は1号認定こども分のみ対象
	振興対策	720	720								私幼団体補助
	振興会運営費	1,170	1,170								私幼団体補助
	地震対策緊急整備事業費	0	0	○	○						国庫補助耐震化経費の1/6上乗せ補助

	教育支援体制整備事業補助	5,025	40,217	○						○(社福)	幼稚園1/3、認定こども園1/2
	施設整備補助	120,631	283,276	○							改築、増改築、大規模修繕等
	防犯カメラ等設置促進事業補助		1,500	○							学法・1園300,000円(限度額)
	東海北陸地区教研大会補助		500								私幼団体補助
	施設型給付費県費補助金	475,001	524,035								1号認定こども分
	施設型給付費県費負担金	516,438	639,513								1号認定こども分
	子育て支援施設等利用給付		41,224	○							私学助成園保育料無償化分
石川	経常費(単価203,634円/人)	980,345	919,262	○							
	障害児就園対策費	83,888	100,352	○							
	(対象園児2人以上784,000円/人)										
	預かり保育推進費	24,432	24,714	○							預かり保育推進事業の人員費1/2補助(限度額:平日4hまで950,000円[加算あり]、長期220,000円、休業350,000円)
	教育環境整備費	6,102	6,461	○							【国庫対象】耐震補強等 県1/6補助、国補助1/3又は1/2
	子育て支援推進費	7,613	9,600	○							【国庫対象外】園舎改修 県1/3以内(6,000,000円)
	団体補助	3,300	3,300	○							子育て支援事業経費補助(限度額:200,000円)
	幼児教育緊急環境整備	5,478	13,032	○							私幼団体運営費、研修費補助
	保育士資格取得支援事業費	124	753								遊具等整備(国1/3補助)、移行準備支援(国1/2補助)※社福・認定こども園は別途要求、ICT化支援(国3/4補助)
福井	教育振興費(単価187,449円/人)	198,840	141,765	○							
	一種免許状加算分(園児210円/人)										
	特別支援教育事業費	66,559	80,671	○							
	(2人以上就園784,000円/人)										
	預かり保育推進事業費	36,120	21,660	○							預かり保育(長期休業日、休業日含む)
	2歳児受入推進事業費	16,800	32,400	○							2歳児受入にあたり専任教員等がいる場合
	緊急環境整備事業費	12,225	47,876	○							
	園務改善のためのICT化支援事業費	2,244	2,160	○							
長野	教育振興費(単価178,724円/人)	1,877,147	1,822,925	○							
	教員処遇改善補助	2,414	2,951	○							
	認定こども園等の環境整備事業補助	118,977	414,743	○	○						私立幼稚園の運営費に対する補助(施設型給付・認定こども園は特別補助のみ)
	施設型給付費負担金・補助金	486,387	437,621								私立幼稚園教員の処遇改善分(通常のペア分を超えるベースアップ)に対する補助
	子育て支援施設等利用給付費負担金	—	246,442	○	○						認定こども園施設整備事業と教育支援体制整備事業の合算、非学法は社福のみ
岐阜	教育振興費(単価203,656円/人)	4,139,721	3,991,634	○							
	預かり保育事業	161,265	164,125								預かり保育事業の推進
	休業日預かり保育事業	44,924	38,030								長期休業日及び土日の預かり保育事業の推進
	地域教育センター的事業	92,632	93,536								子育て相談、未就園児受入等
	英語教育推進事業	73,999	74,573								教育の国際化推進
	特別支援教育推進事業	301,399	327,125								障がい児の就園促進
	幼児教育緊急環境整備事業費	1,699	20,000	○							幼児教育の質の向上
	認定こども園施設整備事業費	271,105	203,894								認定こども園等の施設整備補助
	耐震整備事業費	0	70,333	○							国庫補助耐震化経費1/6上乗せ補助(他学校種含む)
	連合会補助	270	270								私幼団体研修会等の助成
	P T A連合会補助	180	180								P T A連合会研修会等の助成
	子育て支援事業補助	360	360								私幼団体が実施する子育てフォーラム等の助成
静岡	経常費(単価199,649円/人)	5,145,597	4,987,300	○							
	障害児教育費	224,224	256,300	○							
	(心身障害児2人以上在籍:1園1人あたり784,000円)										
	教育支援体制整備事業費	8,502	45,600	○							補助率等 ①緊急環境整備:私立幼稚園1/3、幼稚園型・幼保連携型認定こども園1/2
	〃										②移行準備支援:私立幼稚園1/2
	〃										③ICT化支援:私立幼稚園・幼稚園型認定こども園3/4
	子育て支援事業費(預かり保育)	94,364	98,000	○							1日2時間以上の預かり保育を行う園の設置者に対し、経費助成(国単価に準拠)
	〃(子育て支援)	4,877	5,000	○							補助限度額・300,000円/園(条件あり)
	地震対策緊急整備事業費	6,231	141,416	○							耐震性に問題がある園舎等の改築・補強(条件あり)

	教員人材確保支援事業費	8,317	74,700	○							ベースアップによる基本給の増額改定を基本とする(条件あり)
	私立学校教育環境整備事業費	0	800	○		○					幼稚園型認定こども園への移行・認定に必要な施設整備費、補助率1/3以内
愛知	経常費(学法単価187,449円/非学法単価74,200円)	12,617,538	12,338,495	○	○						預かり保育(休業日含む)促進、1種免許状保有促進、子育て支援、学校安全推進(※私学助成園のみ:満3歳児分、処遇改善加算分)
	“(特別補助)	1,494,108	1,573,242	○	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育費	804,149	865,576	○	○	○	○	○	○	○	
	(学法・園児784,000円/人、非学法・園児274,000円/人)										
	施設整備費	115,372	1,000,000	○		○		○	○		幼小中高総額、耐震改築・大規模改造、アスベスト対策
	授業料等軽減補助	6,147	4,890	○	○	○	○	○	○	○	第3子以降の満3歳児の授業料等無料化
	私学団体補助	160	140	—	—	—	—	—	—	—	私幼連盟補助金
	教育支援体制整備事業費	24,644	75,000	○	○	○	○	○	○	○	遊具、運動用具等の整備
三重	振興補助(単価187,915円/人)	1,376,141	1,142,498	○		○		○	○		【私学助成園】満3歳児:単価93,958円、教育に係る経常費に対し助成(人材確保のための処遇改善7,884,000円含む)
	被災児童等保育料等減免補助	0	268	○		○		○	○		【新制度移行園】3~5歳児園児:単価466円・満3歳児:単価233円、教育に係る経常費に対し助成
	心身障がい児助成事業	85,064	106,232	○		○		○	○		被災により経済的理由で就学困難となった児童の保育料減免等を行う学法に対し助成(保育料月額上限21,000円、入園料上限25,000円)
	(国庫:784,000円、県単:392,000円)										心身障がい児保育に係る人件費・教育研究費・管理経費助成
	教育改革推進特別補助(子育て支援)	15,236	14,754	○		○		○	○		子育て支援事業に係る人件費・教育研究費・管理経費助成(上限600,000円)
	“(預かり保育)	21,337	22,510	○		○		○	○		・通常保育…教員1人700,000円、同2人1,050,000円(特定預かり加算:教員1人160,000円、同2人以上240,000円)
	“(預かり保育)										・休業日…教員1人140,000円、同2人以上210,000円
	“(預かり保育)										・長期休業…教員1人110,000円、同2人165,000円、同3人以上220,000円
	園舎等耐震化整備費	0	2,762	○		○		○	○		耐震化事業補助 補助率1/2以内(耐震診断)、1/8以内(耐震補強)、1/6(非構造部材)
	緊急環境整備事業費	3,468	20,111	○		○		○	○	○	上限2,000,000円 補助率1/2以内(認定こども園・移行予定園)、補助率1/3以内(幼稚園)
	園務改善ICT化支援事業	2,116	0	○		○		○	○		上限720,000円 補助率3/4以内
滋賀	振興補助(単価170,000円/人)	243,852	235,322	○							
	教育支援体制整備費	11,000	(上記に含む)	○							預かり保育、子育て支援(私学助成園)
	“(預かり保育)	13,200	14,600			○		○	○		預かり保育、子育て支援(新制度移行園)
	特別支援教育事業費	99,396	97,890	○		○		○	○		
	(学法・対象園児2名以上753,000円)										
京都	運営費(単価213,135円/人)	4,455,082	4,424,274	○							
	教材費等補助(単価52,566円)	9,610	9,094		○						
	幼児教育振興補助	137	200		○						
	保育料軽減補助	3,102	2,258		○						学費負担者の所得が市町村民税の課税総所得金額7,110,000円以下の場合、園児1人9,000円
	心身障害児教育費	532,336	538,608	○							
	(心身障害児2人以上就園784,000円/人)										
	同時在園保育料減免事業	34,658	17,394	○	○						兄弟2人以上の同時在園に対して保育料等1/2以上減免した園に、減免事業費の1/2を補助
	預かり保育推進特別補助	394,740	420,220	○							預かり保育実施園
	未入園児一時保育事業費	41,387	76,950	○	○	○	○	○	○		親子関係支援センター事業、地域の子育て力向上事業及び在宅2歳児親子登園支援事業の実施園
	施設耐震診断事業費	0	3,856	○	○						耐震診断経費の2/3補助
	施設緊急耐震化支援事業費	21,680	36,165	○	○						耐震補強工事等経費の1/6以内補助
	保育料減免緊急支援事業費	0	150	○	○						減免事業(リストラ、倒産)に要する経費の3/4以内補助
	きょうと子育て環境整備事業	65,299	63,630	○	○	○	○	○	○	○	認定こども園移行に要する経費の1/2補助
	教育支援体制整備事業費	7,606	7,767	○	○	○	○	○	○	○	教育支援体制の整備事業補助
兵庫	経常費(単価197,537円/人・学法)	4,556,067	4,336,530	○							
	経常費(単価53,850円/人・非学法)	16,402	16,963		○						
	認定こども園への移行推進事業	0	5,000					○	○		認定こども園に移行する園の教職員配置に対する補助
	認定こども園特色教育推進事業	75,000	75,000					○	○		認定こども園に移行する園の特色教育に対する補助
	経常費特別補助(預かり保育推進)	473,290	492,610	○	○	○	○	○	○	○	預かり保育推進により保護者や地域のニーズに対応するとともに、保護者及び園の経費負担の軽減を図る
	預かり保育延長促進事業	1,500	5,400	○	○	○	○	○	○	○	預かり保育機能の拡充を図り、幼保一体化の実現に向けた取り組みを促進
	長時間等預かり保育推進事業	67,716	67,233	○	○	○	○	○	○	○	子どもを安心して産み育てる環境整備を図るため、長時間等預かり保育実施園に対し補助
	親子学級開設費	28,800,000	32,760,000	○	○	○	○	○	○	○	地域の幼児教育センター的機能の一翼を担う親子学級運営に必要な経費補助
	特別支援教育振興費	278,320	283,416	○	○	○	○	○	○	○	

※原則一時預かり事業で対応(ただし園の園民で対応可)

	(障害児2人以上784,000円/人、1人392,000円/人)																					
	地域わくわく陽だまり活動事業	46,045	45,560	○	○	○	○	○	○	○												地域の在宅幼児に対し、特色ある幼児教育を実施するための経費補助
	2歳児子育て応援事業	132,164	167,072	○	○	○	○	○	○	○												2歳児体験幼児教育や親教育の推進
	乳幼児子育て応援事業(1歳児子育て応援事業)	48,750	44,850	○	○	○	○	○	○	○												地域の乳幼児とその親たちが学び合える場として「子育てサロン」の開設・運営支援
	高校生保育体験推進事業	2,314	1,800	○	○	○	○	○	○	○												高校生の保育体験学習支援
	ひょうご保育料軽減事業(保育所等を含む)	487,220	469,240	○	○	○	○	○	○	○												3歳未満の第1子(R1～)、第2子(H28～)及び第3子以降の園児保育料軽減園に対する補助
	幼児保育料軽減臨時特別補助事業(幼稚園分)	0	1,200	○	○	○	○	○	○	○												東日本大震災により就学の継続が困難となった者に対し、保育料軽減事業を行う園への補助
	緊急環境整備事業	37,437	213,910	○	○	○	○	○	○	○												新制度への円滑な移行に資するため、教育環境の充実を図る園に対する補助
	預かり保育特別支援推進事業	46,500	50,000	○	○	○	○	○	○	○												特別支援を要する園児の受入実績かつ年間の預かり保育実施園に対する補助(定額500,000円/園)
	園務改善のためのICT化支援事業	11,778	27,000	○	○	○	○	○	○	○												幼稚園業務システムの導入に要する経費補助(540,000円/園)
	子育て支援カウンセラー事業	26,917	24,750	○	○	○	○	○	○	○												6回以上開設・150,000円、12回以上開設・300,000円(臨床心理士等を配置したカウンセリング実施園対象)
奈良	教育経常費(単価193,500円/人)	1,008,099	1,029,392	○																		
	耐震化緊急促進事業費	10,000	8,333	○																		条件:国庫補助金交付決定を受けていること 補助率1/6(補助限度額10,000,000円/棟)
	心身障害児教育振興費	47,065	71,344	○																		
	(心身障害児2人以上784,000円/人)																					
	教育改革推進特別経費	29,094	24,350	○																		対象:預かり保育を1日平均2時間以上実施かつ担当教員及び対象園児が1日平均1人以上いる園
	緊急環境整備事業	1,134	10,000	○																		教具・遊具等の教育環境の整備に対する助成、補助率1/3(補助限度額666,000円)
	運動場芝生化促進事業	0	0	○																		対象:芝生化整備実施園 補助率1/2(補助限度額1,800,000円)
	業務支援システム導入促進事業	849	2,160	○																		指導要録や登降園管理等の業務支援システムの導入に要する経費の一部補助 補助率3/4(補助限度額540,000円)
	人材確保のための処遇改善事業	639	2,000	○																		H30-31にかけて、専任教員に対し+2%以上処遇改善を実施した園を補助 補助率1/2(補助限度額:66,000円/人)
	施設型給付費負担金	未確定	26,706					○														市町村が支弁する私立幼稚園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県負担金
	施設型給付費補助金	18,371	27,983					○														市町村が支弁する私立幼稚園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県補助金
	認定こども園への移行のための施設整備事業	0	36,168	○																		幼稚園型認定こども園へ移行する園に対し施設整備補助を行う市町村への経費一部補助 補助率1/2
	認定こども園等への移行のための準備支援事業	0	0	○																		認定こども園等への移行準備に必要な経費補助 補助率1/2
	施設型給付費交付金	10,605	2,858,041							○												市町村が支弁する認定こども園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県負担金
	施設型給付費補助金	6,817	130,082							○												市町村が支弁する認定こども園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県補助金
和歌山	経常費(単価189,310円/人)	800,610	608,927	○																		
	障害児教育教育費	40,415	32,928	○						○												
	(対象園児2人以上784,000円/人、1人392,000円/人)																					
	預かり保育推進事業	60,940	49,640	○						○												
	"																					・通常預かり保育1,400,000円～2,400,000円/園
	"																					・5時間以上の預かり保育200,000円～2,900,000円/園
	"																					・長期休業日預かり保育160,000円～680,000円/園
	"																					・休業日預かり保育300,000～1,040,000円/園
	教育支援体制整備事業費交付金	12	1,252	○						○												幼児教育の質向上のための遊具等の緊急環境整備、補助率・幼稚園1/3、認定こども園1/2
	"	0	11,200	○						○												認定こども園への移行準備支援、補助率・基準額1,600,000円×1/2
	"	526	4,320	○						○												園務改善のためのICT化支援、補助率・基準額720,000円×3/4
	人材支援事業	—	3,146	○						○												人材確保のために実施した処遇改善に対する補助・年額72,000円(上限)×1/2
	認定こども園施設整備交付金	162,321	205,029							○												施設整備補助 負担割合・国1/2、市町村1/4、法人1/4
	教育支援体制整備事業	4,474	23,000																			幼児教育の質向上のための緊急環境整備 補助率1/2又は1/3、補助基準額2,000,000円
	幼保連携型認定こども園障害児教育教育費	13,328	22,736																			
	(障害児2人以上784,000円/人、1人392,000円/人・学費)																					
大阪	経常費(一般補助単価189,049円/人)	11,124,166	9,833,959	○																		
	"(特別助成単価13,500円/人)																					
	教育研究費等補助(一般補助単価56,700円)	13,891	13,929																			
	"(特別助成単価4,000円)																					
	特別支援教育費	861,317	1,078,392	○						○												
	(対象園児2人以上784,000円/人、392,000円/人)																					
	キンダーカウンセラー事業	41,170	40,500	○						○												年12回以上250,000円、年24回以上500,000円、年36回以上750,000円、年48回以上1,000,000円(H30実績)
	預かり保育事業	500,560	431,260	○																		条件あり
	耐震化緊急対策事業費	12,417	24,306	○						○												幼保連携型こども園については、H26年度に大阪府より補助金交付を受けたものに限る

	認定こども園施設整備費	759,899	864,259	○							
	教育支援体制整備事業	21,391	25,030	○							
鳥取	運営費（単価165,193円／人）	224,852	152,143	○							
	処遇改善加算分（単価：3歳以上児6,000円、満3歳児3,000円）	1,911	5,187	○							
	子育て支援・預かり保育推進事業（単価：70,579円）	32,849	65,004	○				○	○		教員の賃金改善に要した人件費 教員の人件費、教育研究費及び管理経費
	特別支援教育研究推進事業費（単価：784,000円）	49,524	54,096	○				○	○		専任教職員に係る人件費、教育研究費、管理経費、図書経費
	同時在園保育料軽減事業費（単価：11,142円）	3,332	1,170	○							同一世帯から2人以上同時在園する場合の2人目保育料（R1.9月まで対象）
島根	振興費	23,220	23,500	○							R元年度一般補助対象園なし
	施設型給付費補助	385,274	499,339			○	○	○	○	○	
岡山	経常費（単価179,103円／人）	616,042	479,281	○							
	教育改革等推進補助	74,136	69,935	○				○	○		預かり保育、子育て支援、特別支援教育推進の補助
	認定こども園整備事業費	126,224	217,248	○	○	○	○	○	○	○	認定こども園の設置促進のための施設整備補助
	耐震化整備事業費	0	0	○	○	○	○	○	○	○	認定こども園及び認定こども園移行予定園の耐震化補助
	緊急環境整備事業費	1,561	10,108	○				○	○	○	遊具等の環境整備補助
	処遇改善事業費	1,692	2,968	○				○	○	○	人材確保のために実施した処遇改善に対する補助
広島	経常費（単価197,911円／人）	4,602,025	4,630,632	○							
	耐震化緊急促進事業	40,971	76,241	○							耐震化工事経費の一部補助
	教育支援体制整備事業	13,641	46,654	○				○	○	○	遊具等の購入、事務軽減経費、ICT化促進経費の一部補助
	幼稚園機能充実支援事業	169,286	430,984	○				○	○	○	認定こども園化を進める園の耐震化及び防犯対策経費の一部補助
	教員確保支援補助	29,121	98,484	○				○	○	○	教員の処遇改善経費の一部補助
	ブロック塀等安全対策補助	252	49,129		○	○	○				ブロック塀等安全対策に要する経費の一部補助（小中高分を含む）
山口	運営費（単価192,000円／人）	1,085,280	987,264	○							
	教員処遇改善促進事業	4,395	8,000	○							定期昇給以上の特別な処遇改善に対する補助
	預かりサポート推進事業	277,819	297,825	○				○	○		預かり保育推進事業、休日預かり保育推進事業、特別支援教育費補助金
	地域子育て支援事業	14,253	14,082	○				○	○		園施設等の地域開放への取組助成事業、限度額500,000円／園
	耐震化促進事業	3,542	364,198	○							対象施設の耐震診断等の経費補助
	認定こども園施設整備事業	37,433	158,738	○				○	○		認定こども園の整備経費補助
	耐震化促進利子補給事業	1,569	1,423	○				○	○		対象施設の耐震診断等の経費補助
	教職員研修補助	140	140	○							私幼団体実施の教職員研修事業補助
	教育支援体制整備事業	8,236	41,392	○				○	○		園の環境整備等に係る経費補助
徳島	運営費（単価198,974円／人）	135,567	125,371	○							一般補助＋特別補助
	緊急環境整備事業	168		○				○	○	○	
香川	経常費（単価190,796円／人）	529,904	497,886	○							
	特別補助	60,826	66,980	○				○	○		定額補助
	特別支援教育費 （対象幼児2人以上784,000円／人）	84,672	94,080	○				○	○		
	教育支援体制整備事業費	2,687	8,314	○				○	※	※	※緊急環境整備（学法・社福〔幼保連携型に限る〕）※ICT化支援（学法〔幼保連携型は対象外〕）
	教員研修費	82	462	○				○	○		教員の研修及び人権・同和教育の推進
	耐震化促進事業費	0	0	○							耐震補強工事等の一部補助
愛媛	運営費（単価188,449円／人）										満3歳児（単価：113,070円／人）
	一般補助	1,019,969	886,013	○							
	人材確保支援	2,414	18,832	○							基準ベースアップ以上の処遇改善に対して、その1/2を補助
	特別支援教育 （国補：2人以上392,000円、県単：1人185,888円）	70,706	73,274	○				○	○		
	子育て総合支援事業 （基本単価1,060,000～1,085,000円、加算単価100,000～1,100,000円）	80,390	90,560	○				○	○		預かり保育、子育て相談、園舎開放等、総合的な子育て支援の取り組み促進 条件：預かり保育を実施し、かつ子育て支援事業を2事業以上実施すること
高知	運営費（単価187,629円／人）	59,946	62,660	○				○	○		
	子育て支援推進事業費	27,895	36,040	○				○	○		
	特別支援教育費 （対象園児2人以上784,000円／人、1人392,000円／人）	36,248	34,496	○				○	○		

	認定こども園施設整備費	53,974	314,001					○	○	○	補助率1/2
	緊急環境整備事業費	3,723	6,539	○	○	○	○	○	○	○	遊具等の整備助成（上限2,000,000円/施設） 補助率1/2（幼稚園型・幼保連携型認定こども園）、1/3（左記以外）
	〃	0	1,620	○	○	○	○	○	○	○	I C T化支援（上限720,000円/施設） 補助率3/4 ※幼稚園・幼稚園型認定こども園対象
	耐震診断事業費（私立分）	2,232	0	○	○	○	○	○	○	○	耐震診断費補助 補助率2/3
	保育料減免補助（被災児童）	0	36	○	○	○	○	○	○	○	被災により就園が困難となった世帯の幼児に係る就園料等の補助
	産休等代替職員雇用事業費	0	2,455	○	○	○	○	○	○	○	
	地域型保育人材育成事業費	0	1,263	○	○	○	○	○	○	○	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得に係る経費補助、資格取得に必要な研修等受講の際の代替職員の雇上費補助
福岡	経常費（単価195,588円/人）	9,838,815	9,250,450	○							
	保護者に対する入園料補助（単価5,000円/人）										
	保護者に対する教材費補助（単価8,000円/人）										
	体験教育推進加算（単価300,000円/園）										
	特別支援教育加算（単価392,000円/人）										
	特別補助・教育改革推進特別経費（単価80,000～1,330,000円/園）	155,390	144,090	○							教育時間の前後や休業日、長期休業日等の預かり保育に要する経費の一部補助
	教育振興事業費（単価30,000円/人）	29,727	27,510		○						私立幼稚園設置者（非学法）に対し、教育に係る経常的経費の一部補助
	保育料軽減補助（単価9,900円/月）	0	0	○	○	○	○	○	○	○	震災により保育料の納付が困難になった園児の保育料軽減を行った私立幼稚園等の設置者に対し、その軽減額を補助
	設備費	48,292	51,191	○						○	環境整備経費の一部補助（学法・社福） 補助率1/2または1/3、I C T化支援事業経費の一部補助（学法） 補助率3/4
	①経常費 （特別補助・子ども子育て支援新制度移行幼稚園支援経費）	201,278	261,943			○	○	○	○	○	新制度に移行した私立幼稚園等に対しても補助事業の一部を継続して実施
	②教育振興事業費										
	保護者に対する教材費補助（単価8,000円/人）										
	体験教育推進加算（単価300,000円/園・学法）										
	特別支援教育加算（単価392,000円/人・学法）										
	預かり保育推進事業 （単価80,000～1,330,000円/園・学法）										
	振興協会補助	9,693	9,747	○	○	○	○	○	○	○	私幼団体が実施する幼稚園等教職員に対する各種研修事業経費の一部補助 補助率1/2以内
	耐震化促進費	53,815	65,824	○						○	耐震改修・改築工事経費の一部補助 補助率：国庫補助対象経費の1/6
佐賀	運営費（単価189,832円/人）※私学助成園のみ 一種免許（単価95,400円/人）	399,451	252,671	○		○		○	○	○	
	人材確保（単価2,500円/人月）※私学助成園のみ										
	預かり保育推進事業費	47,151	44,743	○		○		○	○		国経常費補助金預かり保育事業単価に準じる
	子育て支援推進費	23,534	23,454	○		○		○	○		補助基準額1,600,000円/園
	特別支援教育費 （対象児童2人以上784,000円/人、1人392,000円）	133,043	129,966	○		○		○	○		
長崎	教育振興費（単価186,541円/人）	938,210	723,571	○		○		○	○		
	特別支援教育費 （園児2人以上784,000円）	59,792	86,240	○		○		○	○		
	子育て支援活動推進事業費	63,111	68,000	○		○		○	○		補助基準額1,600,000円/園
	預かり保育推進事業費	41,812	38,800	○		○		○	○		
	安心こども基金事業費	117,633	380,704	○	○	○	○	○	○	○	
	耐震化緊急整備事業	0	141,903	○	○	○	○	○	○	○	
熊本	経常費（単価187,397円/人）	820,870	642,518	○	○	○		○	○		
	特別支援教育経費 （対象園児2人以上784,000円/人、1人392,000円）	165,585	180,712	○		○		○	○		
	子育て支援事業	32,298	32,400	○	○						
	連合会研修費	543	1,043								団体補助
	施設安全ストック形成促進事業	724	18,791	○	○	○	○	○	○	○	
	人材確保支援事業	2,500	11,539	○							
	緊急環境整備事業	19,267	44,962	○		○		○	○	○	
	保育教諭確保のための幼稚園免許状取得支援事業	630	4,194					○	○	○	
	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	1,155	3,000	○							

	園務改善のためのICT化支援事業	4,674	4,530	○				○			
	認定子ども園等における質の向上のための研修支援事業	271	3,462								団体補助
大分	運営費(単価184,888円/人)	653,556	522,796	○							
	特別支援教育費	109,760	97,608	○		○		○	○		
	(園児2人以上784,000円、園児1人392,000円)										
	教育改革推進特別補助	33,930	33,560	○		○		○	○		預かり保育(私学助成園)、子育て支援(学法)
	処遇改善加算	1,319	5,328	○							上限6,000円/月(条件あり)
	団体補助	665	665								研修費(私幼団体補助)
	保育料減免補助	8,247	4,784	○							同一世帯から同一私立幼稚園に2人以上同時在籍する園児の保育料を減免 単価:月額(同時在園児数-1)×2,500円(5,000円以上減免の場合のみ)
宮崎	振興費(単価187,107円/人)	121,423	175,948	○							
	教育改革推進特別経費	3,132	3,836	○				○	○		補助率1/2
	預かり保育推進事業	19,471	17,295	○				○	○		通常時13園、長期休業時13園
	就学前特別支援教育経費補助事業	14,173	22,359	○				○	○		
	(園児2人以上784,000円/人、1人392,000円/人)										
	認定子ども園整備事業費(安心子ども基金)	33,222	5,663					○	○	○	専任職員の配置なしの場合では各1/2
	環境整備事業	24,344	59,936	○		○		○	○	○	1園のみ
	幼稚園業務ICT化支援事業	777	8,250	○		○		○	○	○	基準額:2,000,000円、補助率:認定子ども園1/2、幼稚園1/3
	幼児教育・保育の質の向上推進事業	1,185	1,888	○	○	○		○	○	○	基準額:720,000円/施設、補助率:3/4
	認定子ども園施設整備事業費	57,979	188,673					○	○	○	
	〃(防犯対策整備)	2,641	2,732					○	○	○	
	〃(耐震化整備)	50,253						○	○	○	
鹿児島	運営費(単価185,088円/人)	1,017,614	922,413	○							
	小規模園対策補助	2,688	1,777	○							
	運営費補助(一種免許状保有促進事業費)	548	459			○		○	○		園児70名以下の私立幼稚園に対し補助
	運営費補助(処遇改善補助事業)	1,778	3,180	○							
	魅力ある私立学校づくり補助	42,296	42,296	○	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育推進事業費	36,106	29,509	○							
	休業日預かり保育推進事業費	17,181	15,863	○							
	特別支援教育費	252,392	275,963	○		○		○	○		
	(対象園児2人以上784,000円)										
	耐震化促進事業	1,656	1,201	○	○	○	○	○	○	○	耐震診断助成費用
沖縄	運営費(単価186,470円/人)	503,353	472,756	○							
	特別補助	78,622	95,409	○		○		○	○		教育の質の向上、預かり保育、子育て支援
	特別支援教育補助	33,320	30,184	○		○		○	○		
	(学法2人以上784,000円/人、全幼1人392,000円)										
	被災児童生徒等授業料等軽減費	0	627	○		○		○	○		震災被災児への授業料等軽減
	緊急環境整備	2,531	21,290	○		○		○	○	○	遊具等の補助、補助率:幼稚園1/3、子ども園1/2

注) 都道府県私学担当課からの報告による。令和元年5月1日現在、全日私幼連調べ

注) 平成30年度額は実績分。令和元年度額は当初予算案・補正見込み分を含む。

注) 日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く。

注) 令和元年度補助状況調査の内容は、全日本私立幼稚園連合会HPにて公開しております。